

世界新時代を拓く日中協力

21世紀日中関係展望委員会意見

2009年9月

財団法人日中経済協会

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

世界新時代を拓く日中協力

2009年9月

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会

21世紀日中関係展望委員会 名簿

委員長

福川 伸次 (財)機械産業記念事業財団 会長(元通商産業事務次官)

委員(氏名五十音順)

射手矢好雄 森・濱田松本法律事務所 弁護士・一橋大学法科大学院特任教授
市原 進 三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員 東アジア・インド本部長
入山 幸 新日本製鐵株式会社 常任顧問
関 志雄 株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー
木原 誠 新日本石油株式会社 相談役
近藤 義雄 近藤公認会計士事務所 所長・公認会計士
佐藤 芳明 株式会社東芝 常任顧問
佐藤 嘉恭 東京電力株式会社 顧問(元駐中国特命全権大使)
朱 建栄 東洋学園大学 人文学部 教授
瀬戸 雄三 アサヒビール株式会社 相談役
副島 利宏 三井物産株式会社 取締役
高原 明生 東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
戸矢 博道 全日本空輸株式会社 特別顧問
華井 満 朝陽貿易株式会社 名誉会長
藤野 文悟 藤野中国研究所代表・伊藤忠商事株式会社理事
前田 正博 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長
毛利 悟 トヨタ自動車株式会社 常務役員
渡部 國男 キヤノン株式会社 専務取締役

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会(福川伸次委員長、全19名)はこのたび、意見「世界新時代を拓く日中協力」を取りまとめた。これは委員会が2002年に発足して以来、第6回目の意見書となる。

意見書は金融危機以来転換期を迎えた世界情勢を概観し、日中両国が今こそ協力を強化し、新時代を拓くべきことを強調し、そのための具体的課題と、取り組みへの提案をまとめている。

なお、本委員会がこれまでまとめた意見書は次の通りである。

2003年6月 「日中関係の進化を求めて その理念と課題

相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途」

2005年6月 「未来に向けて日中経済の連帯を発展させよう」

2006年9月 「新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む」

2007年6月 「日中関係 調和と革新への針路」

2008年9月 「日中関係新次元への展開 戦略的互惠関係の具体的展開」

2009年9月 「世界新時代を拓く日中協力」

世界新時代を拓く日中協力 (要旨)

2009年9月

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会

1. 転換期を迎えた世界

米国に端を発した世界金融危機は、世界を大恐慌以来の厳しい状況に陥れた。日中を含む世界の主要国は国際協調を図り、金融財政上のあらゆる政策手段を講じてきた。こうした努力の結果、世界経済は最悪期を脱し「安定化の兆し」が見えるが、先行きはなお不安定な要素をはらんでいる。また、世界は、多極化が一層進展するなかで、経済、エネルギー、環境問題の同時解決を迫られており、産業革命以来発展させてきた産業文明の大転換に直面している。

2. 世界の進路を拓く日中関係

日本と中国は、1972年の国交正常化以来、経済、政治、文化、教育などの分野で交流を発展させ、世界の中で最も重要な二国間関係の一つを形づくってきた。特に近年では、首脳の高頻な相互訪問により、緊密な信頼関係が醸成されつつあり、戦略的互惠関係を強化していく絶好の機会が訪れている。今や世界において第2位と第3位の経済規模を誇る両国は、世界経済の困難な状況を打開し、大転換の時代を迎えた世界の進路を拓くべく、次の基本的な考えに立ち協力関係を一層深めていくことが必要である。

知的価値の創造、人材の育成、低炭素社会の実現、企業の社会的責任の実践などにより、人間重視の新しい経済成長の道を拓く。

アジアの成長ポテンシャルを現実のものとし、世界経済の安定的な発展に貢献する。

自由貿易の堅持、国際通貨金融制度の安定、地球環境の保全、資源・エネルギー安定供給の確保、世界平和の維持により、新たな国際秩序の形成に向けて協働する。

3. 新たな成長を導く提案

当委員会は、上記の基本的な考えを踏まえ、両国の関係者が、環境保全と両立する活力ある経済の実現、安全、安心な社会の構築、アジアの成長による世界への貢献などのため、相互信頼を深め人的交流を拡充するとともに、次の具体的な課題に取り組むことを提言する。

省エネ、環境分野においては、水質浄化や良質な水の供給、循環型社会の構築等のプロジェクトの創生をはかる。

アジア地域を視野に入れて、共同開発や技術交流等の資源・エネルギー安全保障協力を推進する。

産業誘致、流通近代化、地方都市整備などを通じ、環境保全と両立する中西部及び東北部などの内陸開発の実現をはかる。
投資交流など両国企業間のビジネスを促進するため、知的財産権の保護を含む市場環境の整備や、中小企業を含めた企業間交流等を推進する。
新しい成長に貢献するイノベーションの交流を推進する。
企業の社会的責任を定着させるための企業間交流を推進する。
安全、安心な社会を構築するため、食品や製品の安全確保、災害や感染症対策の実施、社会保障や教育制度の充実などに向けた対策を推進する。
アジアの成長ポテンシャルを現実のものとするため、東アジアの経済統合を段階的に進めるとともに、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）などが取り組んでいるアジア総合広域インフラの整備を進める。

世界新時代を拓く日中協力

第1章 転換期の世界、その針路を探る

(1) 世界経済危機の克服

米国のサブプライムローンの破綻に端を発した世界金融危機は、世界経済を1930年前後の大恐慌以来の厳しい不況に陥れている。IMFのワールド・エコノミック・アウトルック(7月)は、2008年に3.1%の成長を記録した世界経済が、2009年には1.4%のマイナス成長という戦後最悪の事態になり、とりわけ先進国はマイナス3.8%という特に厳しい状況になると予想している。

主要国は、こうした事態に対応して、2008年11月および2009年4月に2度にわたり金融サミットを開催し、国際協調のもと、金融システムの安定化と需要創出の実現に、金融財政上のあらゆる政策手段を動員している。日中両国は、欧米諸国と歩調を合わせて、金融システムの安定化と内需拡大に懸命の政策努力を続けている。日本は、昨年後半以来132兆円の規模の景気対策を実施し、中国政府は内需主導の経済運営を目指して4兆元の景気対策を実施している。

このような政策努力の結果、新興国の回復と相俟って世界経済はやや明るさが戻ってきたが、なお、多くのリスクを抱えている。

すなわち、第1に、欧米で金融機関の再建がある程度進んだが、なお不良債権が存在し、金融危機再燃の不安が続いていること、第2に、先進国では失業が高水準にあり、かつ個人消費、住宅投資などが低調に推移しており、緊急対策が自律成長につながる目途が立っていないこと、第3に、金融優位の経済から脱却して、新しい成長を実現する構造改革の展望が開けていないこと、そして第4に、不況克服策に関連して、一部の国が輸入関税を引き上げたり、国内製品の優先購入を進めるなど、保護主義的な気運が高まっていること、などがそれである。

世界経済の先行きにはまだリスクが多い。我々は、これらの要因を仔細に分析し、主要国が適時適切な政策を展開するよう求めていかなければならない。

(2) 地球環境問題解決への共同行動

気候変動に関する国際パネル(IPCC)は、その第4次報告書において、地球温暖化現象の進行をめぐって厳しい警鐘を鳴らした。現に熱波、長雨、洪水などの異常気象はそれを予感させる。ラクイラでの先進国首脳会議および主要国経済フォーラムでは、この問題が重要テーマの一つとして取り上げられたが、残念ながら将来の温暖化ガス排出抑制の枠組について明確な展望は見えずに終わった。

2013年以後の温暖化ガス排出抑制の枠組について、12月にコペンハーゲンで開催が予定されている第15回気候変動枠組条約締結国会議に向けて、国際交渉が精力的に進められ、合意に至ることが強く期待されている。

米国のオバマ大統領がグローバル・グリーンニューディールを提唱して、環境

と経済の両立を目指す成長政策が世界の関心を呼んでいる。我々は、産業革命以来発展させてきた産業文明を根本から改革して、低炭素社会の実現を図らなければならない。

(3) 多極化構造下の新国際経済秩序の探求

7月のラクイラ・サミットが示したもう一つの特徴は、国際秩序の運営システムの変化である。従来は、日米欧を中心にしたG8といわれる国々が主としてその役割を果たしてきたが、世界経済の不況の克服にしても、地球環境問題の解決にしても、今日世界経済が直面する諸課題を解決するには、中国、インド、ブラジルなどの新興国の協力が欠かせなくなっている。こうした中で、アジア地域はやがて米国、欧州に比肩しうる大きな経済圏となることを見込まれている。

最近、多くの場で国際通貨体制についての議論が展開されるようになってきている。国際通貨体制は世界の経済の運営の基礎として重要な役割を果たすもので、慎重な検証が必要となる。

今日の世界では、そのパワー構造が多分化し、解決すべき課題も複雑化している。世界がグローバル化の流れを定着するには、それに応える新国際秩序の構築が迫られているのである。

第2章 世界の進路を拓く日中関係

(1) 日中関係未来への指針

1972年の日中国交正常化以来、日中両国は、経済、政治、文化、教育などの交流を発展させ、今では世界の中で最も重要な二国間関係の一つとなっている。

日中貿易は、国交正常化の翌年にあたる1973年の20億ドルから、2008年には2664億ドルへと、130倍に拡大し、対中投資（実行ベース）は、累計額で2008年末時点では655億ドルと大きく拡大している。

しかし、2003年までは中国にとって第1位であった日中貿易は、2008年にはEUや米国を下回る状況にある。また日本の対中投資は、2008年には米国より上位にはあるが、EUを下回っている。

日中間の人の往来についても、経済危機や世界的感染症の懸念による影響により2008年は前年比47万人減の約465万人にとどまった。中国からの留学生の動きを見ると、在米の中国留学生は8万1千人余（2008年）である一方、在日の中国の留学生は7万1千人余（2007年）で、総数では近いものの、米国では前年比20%の急増傾向を見せているのに対し、日本では漸減傾向にあることが懸念される。

最近日中間の交流はやや停滞傾向にあるが、我々としては、日中関係を新しい次元に展開させていけば、両国間の貿易投資、人的交流を一層増加させていくことができることを確信している。とりわけ我々が強調したい課題は、人材養成とイノベーションの充実である。人材はすべての社会活動の高度化の基礎であり、イノベーションは、成長と創造の源泉であるからである。

最近の日中間では、昨年5回にわたる首脳間の相互訪問に続き、本年も頻繁

な交流が続けられ、緊密な相互信頼関係が醸成されつつあり、我々としては戦略的互惠関係を強化していくべき絶好の機会であると考えます。

(2) 人間重視の経済の実現

欧米で投機性の強い金融資本主義が行き詰まった現在、日中両国はイノベーションに支えられ、人々が真に希求する価値を実現する質の高い経済の実現に挑戦すべきである。

今や我々は、産業革命以来発展させてきた産業文明の大転換を迫られている。経済、エネルギー・環境問題の同時解決を図ることと同時に、大量の資源依存型の産業のあり方から脱却し、知的価値の増幅を実現しなければならない。

同時に経済がWin-Winの関係をより強固なものとするために、日中両国が信頼に満ちた質の高い市場経済の形成を目指すべきである。それには、知的な価値の創造に協力し合い、技術革新力を高め合い、企業の社会的責任を自覚し合い、人材を育て合う関係を創り上げる必要がある。中国においても、経済発展とともに、和諧社会の建設を目指している。

両国は、国民が人間性を実感し充実した生活を享受しうる社会運営を期す必要がある。それには、各々が社会保障制度の充実改革に努め、教育を充実し、文化を高めていくことに、ともに努力すべきである。日本では、少子高齢化が急速に進んでいる。中国もやがてその道を辿ることになる。そのための社会のあり方に関して、今からともに経験と知識を交換し合うことを進めていく必要がある。

2010年に、“Better City, Better Life”をテーマに上海で開催される国際博覧会が、中国の経済と社会を新しい次元に飛躍させるものとなり、また都市化が急速に進展するアジア地域に対して、新しい都市のあり方や生活スタイルを提供するものとなることを期待する。

日中両国が質の高い関係を築いていくためには、両国は、ともにそれぞれの経済や社会の高度化と改革を進めていく必要がある。

(3) 世界の成長センターアジアの実現

当委員会はこれまで、日中両国がアジア地域の成長ポテンシャルを現実のものとするため、インフラの整備や制度面の改善を提案してきた。アジアは、世界人口の約4割を占め、近年の平均経済成長率が約4%と、世界でもっとも大きな潜在力を有している。世界経済が戦後最大の不況に見舞われている今日、アジアが、開かれた成長センターとして世界経済に貢献することが重要である。日中両国はこうした観点に立ち、経済統合の深化、経済格差の是正及び関連インフラの整備、エネルギー・環境条件の整備、金融市場の安定化に協力を加速すべきだと考える。

世界は、アジア地域の成長の加速に強い期待を寄せている。麻生首相は本年4月、アジア経済倍増に向けた成長構想を提言した。今後、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)が、アジア開発銀行、ASEAN事務局と協力して、広域インフラの整備などによりアジアの成長力を強化し、また内需拡大に向け制度整備などを進めることを歓迎する。また日中両国が、その円滑な推進のため協力を強めていくことを期待するものである。

(4) 国際公共財構築への貢献

日中両国はグローバル化を維持するため、それを支える国際秩序を中心にいわゆる国際公共財が適切に提供されるよう、ともに努力する必要がある。国際社会の構造は、多極化に向けて大きく変貌を遂げつつあり、世界経済の安定を図りつつ、それにふさわしい秩序形成が必要となる。解決すべき課題はますます複雑化しているだけに、その必要性は大きい。

世界が求めているのは、平和秩序の維持であり、自由貿易の堅持であり、国際通貨金融体制の安定であり、適切な資源供給の確保であり、地球環境の保全であり、貧困の解決であり、災害や感染症の防止である。

当面重要なことは、まず12月にデンマークで開催が予定されている第15回温暖化防止条約締約国会議で、京都議定書以後の国際枠組について合意に至ることである。日中両国は、双方の主張をはじめ、関係国の考え方を分析し、また、世界第2位、第3位の経済大国の責任を自覚して、合意に向けて議論を誘導していく必要がある。

世界経済が本格的な回復を遂げるためには、国際貿易の更なる拡大が必要不可欠である。日中両国は、自由貿易の推進者として、ドーハラウンドの早期妥結に向け、欧米に協力して働きかけるなど、積極的な貢献を行うべきである。

さらにドル基軸体制について不安定性を指摘する声があるが、ドルの準備通貨、決済通貨の役割の現状を見ると、日中両国は当面はドル基軸体制の維持に協力する必要がある。

世界で重要な地位を占める日中両国は、英知を結集して新しい国際秩序の形成とその運営について積極的な貢献を果たしていく立場にある。同時に、世界経済の長期的安定のために、金融市場の管理のあり方、市場の枠組みと政府の調整、世界的規模の新規需要の開発、技術革新の加速、自由貿易体制の堅持、国際通貨体制などについて、積極的に提案をすべきである。

第3章 新たな成長を導く提案

(1) 省エネ・環境協力の更なる深化

省エネルギー・環境は、日中双方の首脳が最も重視する協力分野の一つである。すでに三度にわたり日中省エネルギー・環境総合フォーラムが開催され、ビジネススペースの協力が定着してきている。

当委員会としては、日中両国が高度な低炭素社会の構築に貢献するため、次の諸点を提案する。

日中経済協会は、協力プロジェクトを推進するため、JC-BASE（日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会）と連携しつつ、中国政府機関の支援を得ながら、中国の地方の省・市政府との連携や協力を進める。また、日本の企業が有する省エネ・環境に係る技術と設備などの情報を中国の関係者に発信する。河川、湖沼、海洋などの水質浄化については、日本企業はその技術と設備などを活かして積極的に協力する。特に、単に設備や技術の取引に止まらず、総合

的な貢献を果たすため、水メジャー（水の供給や汚水・汚泥の処理などを行う事業者）の育成、運営ビジネスに協力する。

廃棄物の3R 運動、エコタウン構想、省エネ製品推奨制度、事業所の省エネルギー診断、植林運動、人材育成事業など、日本のこれまでの経験を中国の循環型社会、環境調和型社会の構築に積極的に提供する。

良質な水の安定供給はアジア全体の課題であることを踏まえ、農村における污水处理、太湖や渤海湾等の浄化などのプロジェクトを推進する。

（２）資源・エネルギー安全保障協力の展開

最近、資源、エネルギーの供給制約に加えて、戦略的な供給制限、自然災害、テロ活動など供給のリスクは益々高まっている。

こうした事態に対処するため、次の諸点を提案する。

日中両国は、長期安定的な資源確保に向けて、海域や海外資源国での日中協力による共同開発や資源開発企業への資本参加の可能性を検討する。

東シナ海油・ガス田の共同開発について、政府間合意の具体化を進める。

供給途絶や価格高騰等の事態に備えるため、両国は、それぞれ各種資源の備蓄体制を構築するとともに、東アジア共同備蓄体制及び緊急相互融通体制の実現に向けて検討を進める。

将来的な資源の枯渇や環境保護対策を見据え、オイルシェール、炭層ガス、メタンハイドレート等非在来型資源の開発を加速する。

風力、太陽光、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの開発と利用を拡大するとともに、水素エネルギー等次世代エネルギー分野での技術交流を推進する。

（３）内需拡大に資する地域総合振興の推進

世界的な経済危機の中で、中国が戦略的に進めている中西部、東北部等における総合的な地域振興策を支援するため、次の諸点を提案する。

内陸各省が進めている産業団地の整備や産業誘致策の拡充等を効果あるものにするため、説明会やセミナーの開催等を通じて、協力を充実する。

6月の第2回日中ハイレベル経済対話において合意された「日中物流政策対話」を具体化し、日中間のシームレスな物流システムの早期実現を図る。

情報通信技術を活用したバリューチェーンを構築し、また環境に配慮したグリーン物流を実現するため、日本での経験やノウハウを中国に提供するとともに、人材育成への協力を進める。

日本海横断航路が、中国東北部の振興に貢献することに鑑み、その拡充をはかる。

中国において、資源を節約し環境に優しい都市建設の機運が高まっていることから、日本企業は、中国関係者とのビジネスダイアログを進め、その有する経験やノウハウの提供をはかる。

(4) 投資交流と企業連携の促進

民間企業による投資交流と企業連携の促進は、経営ノウハウや技術の移転を加速し、雇用を増加させ、新しい成長の途を拓くものであり、とりわけ、省エネ・環境保護、内需振興などに有効である。かかる観点から、次の諸点を提案する。

日中韓で合意した「ビジネス環境改善アクションアジェンダ」に基づいて、法の執行や運用面での透明性確保などに関して、政府間協力が一層強化され、早期に具体的成果をあげることが期待する。

中国では知財保護関連法の執行面での課題が多く、このことが今後のハイテク等投資の高度化の進展に影響を与えることに鑑み、その改善に向けて活動を強化する。今年6月の第2回日中ハイレベル経済対話の際、合意された知的財産権ワーキンググループが、早期に活動を開始し、具体的問題の解決をはかる。

独占禁止法については、その運用の透明性、予見可能性、国際的整合性を高めることを期待する。

ITセキュリティ強制認証制度は、世界に例のない制度でその対象もいまだ過度に

広範囲となる恐れがあり、ハイテク製品やソフト技術システムの取引等に支障をきたすので、制度実施の再検討を要請する。

中国企業による日本への投資を促すため、関連する法令や規則等の情報広報、パートナーの斡旋などを支援するとともに、地方経済活性化策の一環として、外資に魅力的な優遇策を検討する。

投資交流や企業連携を円滑に進めるため、日中経済協会が、ビジネス環境の整備、人材の養成、人的交流の充実などに関する企業間の対話の場を設けるよう努力する。

(5) 技術革新の推進

日中両国の持つ技術ポテンシャルは大きい。日中両国が基礎研究から応用研究、開発研究に協力していけば、世界同時不況を克服する新しい成長モデルを構築する上で大きな貢献を果たすことができる。こうした観点から、次の点を提案する。

地球環境の保全、エネルギー安全保障の向上を図るために、水素エネルギー、原子力利用、クリーンコールテクノロジー、新エネルギー開発、蓄熱装置、エコハウスなど、供給から利用に至る総合的な研究開発課題を抽出し、それぞれの開発段階にふさわしい協力プログラムを作成し、実施に移す。

両国がそれぞれ国内で進めている産学官連携を、国境を越えて展開することとし、それを促進する橋渡し機能の強化、ハード及びソフト両面にわたる政策支援を行う。

技術移転を円滑に進めるため、知的財産権の保護をはじめとする市場環境整備を徹底する。

(6) 企業の社会的責任の確立

最近、日中両国を含め内外において、企業の社会的責任の実践を求める声が高まっている。企業の社会的責任については、国際機関においても、国連のグローバルコンパクトをはじめ、国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）などにより、企業をめぐる基準や原則が定められている。日中間で企業行動について認識を共有し、企業の社会的責任を実践していくことができれば、投資交流や企業連携を推進する上でより一層良好な環境が形成される。こうした観点から、次の諸点を提案する。

日中双方の専門家グループを設け、日中および国際社会の動向を踏まえ、企業の社会的責任について体系的分析を行う。

日中両国の企業は、法令や国際ルールを遵守するとともに、企業倫理行動の経験を交換し合い、社会からの期待や先進的な実例などを調査研究し、企業の社会的責任を遂行する環境整備に努める。

地球環境問題が世界の関心を集めていることに鑑み、これに関係する日中両国企業の社会的責任のあり方を具体的に確立する。

日中経済協会は、上記の諸点に関し、日中企業間の交流を促進する機会を提供する。

（ 7 ） 中小企業の活性化

中小企業は、部品供給などを通じて産業活動の基盤を支え、広範な雇用機会を提供しており、また、流通やサービス部門の充実にも重要な役割を担っている。こうした観点から、中小企業分野について協力や交流を推進するため、次の諸点を提案する。

両国の中小企業が投資、貿易、技術交流を促すよう、日中経済協会を始め日中関係機関が商談会の開催、ミッションの派遣などを通じてビジネスマッチングの斡旋を進める。

中国において整備が進む中小企業団地への企業進出を促進する措置を講ずる。中国における中小企業経営者の資質や能力を高めるため、中国の人材育成機関に対し、日本の経験紹介や、講師派遣等の支援を行う。

創造的イノベーションを求めるベンチャー的分野での挑戦が始まっていることに鑑み、中小企業の技術力の強化を図りつつ、相互乗り入れの環境整備を進める。

（ 8 ） 安全、安心な社会の構築

日中間では、食の安全、安心の確保が重要な課題となり、また四川大地震を契機として復興協力が進展している。また高齢化社会への対応は日中共通の課題であり、新型インフルエンザなどの感染症に対しても協力が求められている。こうした視点から、次の諸点を提案する。

製品の品質向上と食品の安全確保のため、政府・民間含め多様なルートや分野において、この課題に対する交流と協力を広範に展開する。

震災対策や、感染症などの医療分野の対策に関して交流と協力を推進する。社会保障や教育制度の充実のため、経験と知識を交流させながら協力を推進する。

健康の保持や医療などの分野については、産業的手法を活用する可能性を含め、交流と協力を推進する。

(9) アジアの成長ポテンシャル実現への支援

アジアが有する高い成長ポテンシャルを現実のものとするため、日中両国が次の協力を推進していくことを提案する。

日中韓の各国は、ASEANと個別にFTAを推進しているが、並行して日中、又は日中韓の間でFTAを推進し、東アジアの経済統合を段階的に進める。

日中韓で交渉が進んでいる投資協定に関し、透明性の確保やパフォーマンス要求の禁止などを含む高い内容のものとし、かつ早期に締結する。

日中韓の三国間で、ビジネス環境改善アクションアジェンダの改定と実施が進んでいることを歓迎し、それを引き続き実態に即して改善する。

アジア開発銀行、ERIA、ASEAN事務局が取り組んでいるアジア総合開発計画の策定を通じて、日中両国は、相協力してメコン・インド・コリドーなど、広域インフラプロジェクトの組成と具体化を進める。日中経済協会は、ERIAと連携しつつ、その推進に協力する。

日中両国が中心に、アジアの地域通貨単位（ACU）について研究と検討を進める。

おわりに

世界は、政治、経済、環境、資源・エネルギーなど多くの側面で時代を画する大転換の過程にあり、新しい国際秩序と経済成長のあり方を探求している。建国60周年を迎える中国は、最近目覚ましい発展をとげ、成長のリード役として、また秩序運営の貢献者として世界から大きな期待を寄せられている。

世界で最も重要な二国間関係の一つとなっている日中関係も、かかる変化に対応して相互信頼、未来創新、世界共栄を指針として新時代にふさわしい進化を遂げなければならない。

我々は、これまで5回にわたり、時代の変化に即して日中関係のあり方を提言してきたが、この報告書は、世界同時不況の現状と日中関係の軌跡を分析し、未来指向の観点から取りまとめたものである。我々は政府と民間、日本と中国の橋渡し役を担う日中経済協会がその業務を一層充実し、関係者各位の努力と相俟って、日中関係が次代に誇るべき連帯力と創造力を持続するものとなることを期待している。